

手 続 補 正 書
(法第 11 条の規定による補正)



特許庁審査官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO2/00309

2. 出 願 人

名 称

三菱商事株式会社

MITSUBISHI CORPORATION

あて名

〒100-8086 日本国東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号

6-3, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8086 JAPAN

国 籍

日本国 Japan

住 所

日本国 Japan

3. 代 理 人

氏 名

(10415) 弁理士 龍華 明裕

RYUKA, Akihiro

あて名

〒160-0022 日本国東京都新宿区新宿 1 丁目 24 番 12 号
東信ビル 6 階

6F, Toshin Building, 24-12, Shinjuku 1-chome,
Shinjuku-ku, Tokyo 160-0022 JAPAN

4. 補正の対象 請求の範囲

5. 補正の内容

- (1) 請求の範囲第 1 項、第 2 項及び第 12 項を削除する。
- (2) 請求の範囲第 3 項から第 11 項及び第 13 項から第 22 項を全文補正する。

6. 添付書類の目録

- (1) 請求の範囲第 27 頁から第 32 頁、第 32/1 頁及び第 32/2 頁

請 求 の 範 囲

1. (削除)

2. (削除)

3. (補正後) 複数の金融機関の口座への入出金を管理すると共に、第1の金融機関
5 の口座であり、第1の顧客の口座である送金元口座から、第2の金融機関の口座で
ある送金先口座への送金、及び第2の顧客が行う前記送金元口座への送金を管理す
る送金管理システムであって、

前記送金先口座への送金のために、前記第1の顧客の前記送金元口座から前記送
金管理システムが管理する前記第1の金融機関の口座である第1口座に入金したこ
10 とを示す情報を受信するとともに、前記送金元口座へ送金するため前記第2の金融
機関の口座である第2口座への入金が前記第2の顧客により行われたことを示す情
報を受信する入金確認部と、

前記第1口座への入金により生じる前記第1口座から前記送金先口座への送
金指示の代わりに、前記送金管理システムが管理する前記第2の金融機関の口座
15 である第2口座から前記送金先口座への送金指示を送信するとともに、前記第2
口座への入金により生じる前記第2口座から前記送金元口座への送金の代わり
に、前記第1口座から前記送金元口座への送金指示を送信する送金元変換部と、

前記第1口座から前記送金元口座への送金によって生じる前記第2口座から
前記第1口座への送金と、前記第2口座から前記送金先口座への送金によって生
20 じる前記第1口座から前記第2口座への送金の一部又は全部とを入れ替える指
示を送信する送金先変換部と

を備えることを特徴とする送金管理システム。

4. (補正後) 送金指定日又は送金期日を基準に送金を期間別に分類する分類部を更
に備え、

25 前記送金先変換部は、前記第1口座から前記送金元口座への送金によって生じる
前記第2口座から前記第1口座への送金と、第2口座から前記送金先口座への送金
によって生じる前記第1口座から前記第2口座への送金とが前記分類部により同一

期間に分類された場合に、前記第2口座から前記第1口座への送金の一部又は全部と、前記第1口座から前記第2口座への送金の一部又は全部とを入れ替える指示を送信することを特徴とする請求項3に記載の送金管理システム。

5. (補正後) 複数の金融機関の口座への入出金を管理する送金管理システムであって、

顧客が行なおうとする送金の送金指定日を特定する情報を格納する送金データベースと、

前記複数の金融機関における送金手数料を格納する手数料データベースと、

前記複数の金融機関の借入金利率及び預金金利率を格納する金利率データベ

10 ースと、

前記送金データベースに情報が格納されており、かつ送金指定日が異なる複数の送金を、一の送金にまとめた場合の送金手数料削減額を前記手数料データベースを用いて算出する削減額算出部と、

15 前記金利率データベースを用いて、前記複数の送金を前記一の送金にまとめる前後の金利料の変動量を算出する金利料変動量算出部と、

前記送金手数料削減額及び前記金利料変動量に基づいて前記複数の送金を前記一の送金にまとめるか否かを判断し、送金をまとめる場合に前記送金データベースを更新する送金合成部と、

を備えることを特徴とする送金管理システム。

20 6. (補正後) 前記複数の送金を前記一の送金にまとめるコストを算出するコスト設定部を更に備え、

前記送金合成部は、更に前記コスト設定部が算出したコストに基づいて前記複数の送金を前記一の送金にまとめるか否かを判断することを特徴とする請求項5に記載の送金管理システム。

25 7. (補正後) 前記顧客の端末に前記複数の送金を前記一の送金にまとめることを示す情報を送信する通知部を更に備えることを特徴とする請求項5に記載の送金管理システム。

8. (補正後) 前記顧客の端末に前記送金手数料削減額と前記コストの比較結果を認識させる情報を更に送信する通知部を更に備え、

前記送金合成部は、前記複数の送金を前記一の送金にまとめる指示を前記顧客の端末から受信した後に、前記複数の送金を前記一の送金にまとめると判断すること
5 を特徴とする請求項 5 に記載の送金管理システム。

9. (補正後) 複数の金融機関の口座への入出金を管理すると共に、顧客が行う第 1 の金融機関の送金元口座から第 2 の金融機関の送金先口座への送金を管理する送金管理システムであって、

前記送金元口座から、前記送金管理システムが管理する前記第 1 の金融機関の口座である第 1 口座へ前記送金先口座への送金のために入金したことを示す情報を受
10 信する入金確認部と、

前記第 1 口座への入金により生じる前記第 1 口座から前記送金先口座への送金の代わりに、前記送金管理システムが管理する前記第 2 の金融機関の口座である第 2 口座から前記送金先口座へ送金する旨の指示を送信する送金元変換部と、

15 前記複数の金融機関の借入金利率及び預金金利率を格納する金利率データベースと、

前記複数の金融機関における送金手数料を格納する手数料データベースと、

前記第 2 口座の預金残高が前記送金先口座への送金量に対して不足するときに、前記金利率データベース及び前記送金手数料データベースを用いて、資金調達コストが最も低くなるように資金を調達する旨の指示を前記複数の金融機関の口座へ送信する指示部と、
20

を備えることを特徴とする送金管理システム。

10. (補正後) 前記指示部は、

前記第 2 口座への送金手数料が最も安い口座を選択し、

25 前記選択した口座から前記第 2 口座への送金手数料が、前記第 2 口座が借入れを行った場合の金利料より低い場合には、前記選択した口座に、第 2 口座へ送金する旨の指示を送信し、

前記選択した口座から前記第 2 口座への送金手数料が、前記第 2 口座が借り入れを行った場合の金利料より高い場合には、第 2 口座に、借り入れする旨の指示を送信することを特徴とする請求項 9 に記載の送金管理システム。

1 1. (補正後) 前記入金確認部は、前記雄金管理システムが管理する前記口座から
5 前記送金元口座への送金を示す情報を管理し、

前記送金元口座から前記第 1 口座への入金量を、前記口座から前記送金元口座への送金で相殺して減らす送金相殺部を更に備えることを特徴とする請求項 3 に記載の送金管理システム。

1 2. (削除)

10 1 3. (補正後) 少なくとも 2 つの金融機関間に跨る送金の指示を複数管理する送金管理システムであって、

送金元である送金元金融機関を示す情報、及び送金先である送金先金融機関を示す情報を対応付けて格納する送金データベースと、

15 前記送金データベースにおいて、前記送金先口座が属する金融機関と前記送金元口座が属する金融機関とが互いに逆となる送金指示が複数ある場合、送金の一部又は全部を入れ替えるように前記送金データベースを更新する送金先変換部とを備えることを特徴とする送金管理システム。

1 4. (補正後) 送金指定日を基準に送金を期間毎に分類する分類部を更に備え、

20 前記送金先変更部は、前記分類部により同一期間に分類された複数の送金の送金先を入れ替えの対象とすることを特徴とする請求項 1 3 に記載の送金管理システム。

1 5. (補正後) 前記複数の送金の指示が、異なる送金指定日を指定していた場合、送金の一部又は全部を入れ替えた場合の送金手数料削減額を算出する削減額算出部と、

25 前記複数の金融機関の借入金利率及び預金金利率を格納する金利率データベースと、

前記金利率データベースを用いて、前記 2 つの送金の送金先を入れ替えることにより発生する金利料を算出する金利料算出部と、

前記 2 つの送金の送金先を入れ替えるコストを設定するコスト設定部と、
を更に備え、

前記送金先変換部は、前記送金手数料削減額が前記金利料と前記コストとの和より大きいと判断した場合に、前記 2 つの送金を互いに入れ替えることを特徴とする
5 請求項 1 3 に記載の送金管理システム。

1 6. (補正後) 顧客の決済を管理する決済管理システムであって、

現金及び預金の裏付けがない場合において、外部からの指示に従って顧客に電子的価値を付与する電子的価値付与部と、

前記電子的価値を顧客毎に管理する電子的価値データベースと、

10 前記顧客からの指示により、前記電子的価値データベースに管理されている当該顧客の前記電子的価値を他の顧客に移動する更新を行うことで、決済を行わせる移動部と、

所定の時期になったときに、前記電子的価値データベースに管理されている前記電子的価値に相当する金額を、前記顧客に対して送金する旨の指示を金融機関の口座に送信するとともに、前記電子的価値データベースを更新する指示部と
15 を備えることを特徴とする決済管理システム。

1 7. (補正後) 複数の金融機関の口座への入出金を管理する送金管理方法であって、

前記複数の金融機関における送金手数料を格納する送金データベースに情報が格納されており、かつ送金指定日が異なる複数の送金を一の送金にまとめた場合の送金手数料削減額を、コンピュータが、前記複数の金融機関における送金手数料を格納する手数料データベースを用いて算出し、
20

前記コンピュータが、前記複数の金融機関の借入金利率及び預金金利率を格納する金利率データベースを用いて、前記複数の送金を一の送金にまとめる前後の金利料の変動量を算出し、
25

前記コンピュータが、前記送金手数料削減額及び前記金利料変動量に基づいて前記複数の送金を一の送金にまとめるか否かを判断し、送金をまとめる場合に前記送

金データベースを更新することを特徴とする送金管理方法。

18. (補正後) 少なくとも2つの金融機関間に跨る送金の指示を複数管理する送金管理方法であって、

5 コンピュータが、送金元である送金元金融機関を示す情報、送金先である送金先金融機関を示す情報、および送金額を対応付けて格納する送金データベースを保持し、

前記コンピュータが、前記送金先口座が属する金融機関と前記送金元口座が属する金融機関とが互いに逆となる送金指示が複数あると判断した場合、前記コンピュータが、送金の一部又は全部を入れ替えることを特徴とする送金管理方法。

10 19. (補正後) 顧客の決済を管理する決済管理方法であって、

現金及び預金の裏付けがない場合において、コンピュータが、外部からの指示に従って顧客に電子的価値を付与するステップと

前記コンピュータが、前記電子的価値を電子的価値データベースを用いて顧客毎に管理するステップと、

15 前記コンピュータが、前記顧客からの指示により、前記電子的価値データベースに管理されている当該顧客の前記電子的価値を他の顧客に移動する更新を行うことで、決済を行わせるステップと、

前記コンピュータが、所定の時期になったときに、前記電子的価値データベースに管理されている前記電子的価値に相当する金額を、前記顧客に対して送金する旨
20 の指示を金融機関に送信するとともに、前記電子的価値データベースを更新するステップと

を備えることを特徴とする決済管理方法。

20. (補正後) コンピュータで実行可能であり、複数の金融機関の口座への入出金を管理するためのプログラムであって、

25 コンピュータに、

前記複数の金融機関における送金手数料を格納する送金データベースに情報が格納されており、かつ送金指定日が異なる複数の送金を一の送金にまとめた場合の送

金手数料削減額を、前記複数の金融機関における送金手数料を格納する手数料データベースを用いて算出させる機能と、

前記複数の金融機関の借入金利率及び預金金利率を格納する金利率データベースを用いて、前記複数の送金を一の送金にまとめる前後の金利料の変動量を算出させる機能と、

前記送金手数料削減額及び前記金利料変動量に基づいて前記複数の送金を一の送金にまとめるか否かを判断し、送金をまとめる場合に前記送金データベースを更新させる機能と

を実現させることを特徴とするプログラム。

- 10 2 1. (補正後) コンピュータで実行可能であり、少なくとも2つの金融機関間に跨る送金の指示を複数管理するためのプログラムであって、

コンピュータに、

送金先口座が属する金融機関と送金元口座が属する金融機関とが互いに逆となる送金指示が複数ある場合、送金の一部又は全部を入れ替える機能を実現させることを特徴とするプログラム。

- 15 2 2. (補正後) コンピュータで実行可能であり、顧客の決済を管理するためのプログラムであって、

前記コンピュータに、

- 20 現金及び預金の裏付けがない場合において、外部からの指示に従って顧客に電子的価値を付与する機能と

前記電子的価値を電子的価値データベースを用いて顧客毎に管理する機能と、

前記顧客からの指示により、前記電子的価値データベースに管理されている当該顧客の前記電子的価値を他の顧客に移動する更新を行うことで、決済を行わせる機能と、

- 25 所定の時期になったときに、前記電子的価値データベースに管理されている前記電子的価値に相当する金額を、前記顧客に対して送金する旨の指示を金融機関に送信するとともに、前記電子的価値データベースを更新する機能と

を実現させることを特徴とするプログラム。